

論文概要

権威主義体制を近代化するチュニジア（1956 - 2008）

福富 満久

中東・北アフリカの小国チュニジアは、1956年に独立して以来、ハビブ・ブルギバ（Habib Bourguiba）初代大統領（1956年 - 87年）と、ジン・エル・アビディン・ベン・アリ（Zine el-Abidin Ben Ali）第二代大統領（1987年 - 現在）の指導下、経済・社会の近代化と政治・外交の安定化を軸に国家運営がなされてきた。巧みな舵取りによって同国では権威主義体制を近代化して、体制を持続させている。

チュニジアは「権威主義体制」と「民主主義体制」という枠組みでは捉えることのできない政治体制である。従来の民主化論とは別立ての「権威主義体制を近代化する」という視角によって、これまでの分析視角では捉えることができなかった権威主義体制の現実を明らかにしたい。

ブルギバ、ベン・アリ両大統領は、時代に応じてそのシステムを「近代化」して受動的支持者の欲求を先取りした形で体制に取り込んできた。その営為の総体が「権威主義体制を近代化する」ということである。

チュニジアでは体制が、4つの「予測可能性」と不可視である「予測不可能性」とを体制が自由に使いながら、権威主義体制を近代化させてきた。4つの「予測可能性」とは、世俗的共和国をイスラーム国のチュニジアで成立させるという政治的試み、一種のコーポラティズムの枠内にいる限り、市民は安全を保障されるという制度の構築と、その日進月歩の近代化、経済成長の配当と公平な分配という制度、国際社会の中での安定をはかる外交政策である。「予想不可能性」とは、いつ何時、権力が行使されるかわからない「恐怖の制度化」である。

予測可能性と不可能性に支配された都市中間層は、世俗的共和国の枠組みと経済の自由化によって民主化を求めるのではなく、むしろ逆にこの政権の主張する価値を内在化し、積極的に体制を支持する傾向を強く持つ。確実な経済成長と、主要アクターへの富の配分が、権威主義体制を持続することに寄与している。石油・天然ガスが経済・社会形成に重要な役割を担い、その配分を支配者だけが独占することなく各階層にできるだけ「公平に」分配することも重要である。

体制を近代化するということは、政治の表側に予想可能性を生み出し、裏側で予測できない国家権力を行使して、法治国家を装いながら市民の経済活動、社会活動を統治するということである。